

報告第 1 1 号

株式会社ほくだんの令和 7 年度決算書類の提出の件

株式会社ほくだんの令和 7 年度決算書類について、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 3 条の 3 第 2 項の規定により、別紙のとおり提出する。

令和 8 年 9 月 1 日提出

淡路市長 戸 田 敦 大

第 29 期 事業報告

(令和 7 年 6 月 1 日から令和 8 年 5 月 31 日)

当 29 期において、野島断層保存館入館者数は 28 期 123,179 人から 29 期 134,117 人と 10,938 人増加し前年比 109%でした。団体数は 28 期 1,207 団体から 29 期 1,425 団体 218 団体と増加し、団体人数が 44,201 人から 50,359 人と 6,158 人増加しました。学校団体は 28 期 312 校から 29 期 290 校と前期から減少しましたが、一般団体と個人客の両方が増えています。団体の増加に伴い、セミナーハウスでの語り部の件数が 28 期 392 団体から 29 期 433 団体と 41 団体増加しましたが、セミナールームの使用料に関しては、ルームのみの利用が減少し、また 90 名以下の小団体の利用が増加したため減少しました。

売電収入は、28 期 103,971 千円から 29 期 111,289 千円で 7,318 千円増加しています。

第 29 期業務実績

項 目	当 期	前 期	
収入額	196,756 千円	183,580 千円	107%
売上原価	75,183 千円	73,506 千円	
売上総利益	121,573 千円	110,074 千円	110%
販売費及び一般管理費	111,037 千円	110,618 千円	100%
営業利益	10,536 千円	▲544 千円	
経常利益	11,094 千円	2,558 千円	
当期純利益	10,209 千円	1,718 千円	

部門別実績

① 野島断層保存館

- ・ 入館者数は、前期 123,179 人から 134,117 人（前期比 109%）で 10,938 人増加。入館料収入は前期 63,052 千円から 69,739 千円で 6,687 千円の増収でした。
- ・ セミナールーム使用料は、前期 872 千円から 816 千円で 56 千円の減収でした。

② 電力事業

- ・ 前期 103,971 千円から 111,289 千円と 7,318 千円の増収でした。

経営数値比較表

項 目	入 館 者	%	売 上 高	%	税引後利益	人 件 費
第 27 期	127,406	88%	173,488	86%	▲1,159	48,169
第 28 期	123,179	97%	183,580	106%	1,718	49,698
第 29 期	134,117	109%	196,756	107%	10,209	53,740

決算報告書

(第 29 期)

自 令和 7年 6月 1日
至 令和 8年 5月 31日

株 式 会 社 ほ く だ ん

兵庫県淡路市小倉17 7 番地

貸 借 対 照 表

令和 8年 5月 31日

(当期会計期間末)

株 式 会 社 ほ く だ ん

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 118,365,190】	【流動負債】	【 27,354,833】
現金及び預金	92,467,622	買掛金	5,498,708
売掛金	17,490,874	未払費用	3,073,258
未収入金	2,313,364	未払消費税	8,705,100
商 品	5,470,685	仮受金	4,873,188
貯蔵品	592,535	義援金預り金	1,906,035
立替金	17,132	預り金	744,471
仮払法人税等	12,978	再エネ預り金	1,666,873
【固定資産】	【 122,014,377】	未払事業税	702,200
(有形固定資産)	(118,085,747)	未払法人税等	185,000
建物附属設備	284,402	【固定負債】	【 156,505,600】
構築物	1,178,966	長期借入金	156,505,600
機械装置	116,200,256	負債の部合計	183,860,433
車両運搬具	4	純資産の部	
什器備品	422,119		
(無形固定資産)	(218,400)	純資産の部	
電話加入権	218,400		
(投資その他の資産)	(3,710,230)	科 目	金 額
預託金	20,630	【株主資本】	【 56,519,134】
その他の資産	3,689,600	【資本金】	【 29,000,000】
		【剰余金】	【 27,519,134】
		(その他利益剰余金)	(27,519,134)
		繰越利益剰余金	27,519,134
		純資産の部合計	56,519,134
資産の部合計	240,379,567	負債・純資産の部合計	240,379,567

損 益 計 算 書

自 令和 7年 6月 1日 至 令和 8年 5月 31日

(当期累計期間)

株 式 会 社 ほ く だ ん

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
入館料収入	69,750,510	
セミナールーム収入	816,000	
委託料収入	13,272,728	
その他収入	1,639,486	
売電収入	111,288,683	
売上値引戻り高	11,760	196,755,647
【売上原価】		
期首棚卸高	5,433,875	
商品仕入高	281,100	
卸電力調達料	74,938,682	
期末棚卸高	5,470,685	75,182,972
売上総利益		121,572,675
【販売費及び一般管理費】		111,036,342
営業利益		10,536,333
【営業外収益】		
受取利息	84,751	
雑収入	3,481,245	3,565,996
【営業外費用】		
支払利息	3,008,121	3,008,121
経常利益		11,094,208
税引前当期純利益		11,094,208
法人税・住民税及び事業税		884,600
当期純利益		10,209,608

販売費及び一般管理費明細書

自 令和 7年 6月 1日 至 令和 8年 5月 31日

(当期累計期間)

株 式 会 社 ほ く だ ん

(単位：円)

科 目	金 額	
役員報酬	5,600,000	
給与手当	25,747,193	
雑 給	4,625,380	
賞 与	6,337,500	
法定福利費	6,619,365	
福利厚生費	2,394,963	
通勤費	917,907	
消耗品費	1,296,896	
事務用品費	603,472	
地代家賃	105,954	
保険料	2,701,380	
修繕費	3,613,384	
租税公課	2,326,428	
減価償却費	7,736,574	
旅費交通費	446,081	
通信費	423,770	
水道光熱費	13,615,467	
支払手数料	10,861,201	
広告宣伝費	1,703,775	
交際接待費	111,460	
顧問料	1,302,000	
保存館斡旋手数料	2,643,996	
容量拠出金	2,352,841	
警備保守料	900,000	
衛生費	1,817,731	
リース料	2,857,540	
印刷費	306,099	
諸会費	320,375	
車輛関連費	208,573	
社員研修費	73,699	
会議費	12,274	
運賃	8,769	
文化事業費	401,335	
雑 費	42,960	
販売費及び一般管理費		111,036,342

株主資本等変動計算書

自 令和 7年 6月 1日 至 令和 8年 5月 31日

(当期累計期間)

株 式 会 社 ほ く だ ん

(単位：円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	29,000,000	17,309,526	17,309,526	46,309,526	46,309,526
当期変動額					
当期純利益		10,209,608	10,209,608	10,209,608	10,209,608
当期変動額合計	0	10,209,608	10,209,608	10,209,608	10,209,608
当期末残高	29,000,000	27,519,134	27,519,134	56,519,134	56,519,134

個 別 注 記 表

自 令和 7年 6月 1日 至 令和 8年 5月 31日

(当期累計期間)

株 式 会 社 ほ く だ ん

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、太陽光発電機械装置については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額	44,121,584円
----------------	-------------

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

・前期末株式数（発行済普通株式）	3,574株
・当期末株式数（発行済普通株式）	3,574株